（様式第1号）

令和　　年　月　日

公益財団法人神戸市産業振興財団

理事長宛

**【補助金申込書】**

経営×カーボンニュートラル伴走支援プロジェクト中小企業版SBT認定取得支援補助金事業について、募集内容に同意の上、下記のとおり応募します。

|  |  |
| --- | --- |
| （１）申請者 | |
| 住所 |  |
| ふりがな |  |
| 企業名 |  |
| 代表者氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| （２）連絡担当者 | |
| 部署名等 |  |
| 役職等 |  |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| e-mail アドレス |  |
| 電話番号 |  |
| 住所 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （３）企業情報 | | |
| 業種　※あてはまるもののうち、代表となる**ひとつのみ**、チェックをしてください。  製造業「その他製品」・「その他企業」・「その他法人」の場合は、括弧内もご記入ください。 | | |
| 製造業 ※下記からお選びください。  食料品　　繊維製品　　パルプ・紙　　化学　　医薬品　　石油・石炭製品  ゴム製品　　ガラス・土石製品　　鉄鋼　　非鉄金属　　機械　　電気機器  輸送用機器　　精密機器　　その他製品（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  水産・農林業　　鉱業　　建設業　　電気・ガス業　　陸運業　　海運業  空運業　　倉庫・運輸関連業　　情報・通信業　　卸売業　　小売業　　銀行業  証券・商品先物取引業　　保険業　　その他金融業　　不動産業　　サービス業  その他企業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  その他法人（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 企業概要　　※60字程度で簡潔にご記入ください。 | | |
|  | | |
| 資本金、従業員数、売上高とその対象年度をご記入ください。 | | |
| 資本金 | 従業員数 | 売上高 |
| 円（　　年度） | 人（　　年度） | 円（　　年度） |

|  |  |
| --- | --- |
| （４）本事業に応募する理由、成果の活用方法など | |
| 応募理由・課題等 | 【応募理由・現状の課題等をご記入ください】 |
| 成果の活用方法 | 【本支援事業により得られた成果について、想定している活用方法を可能な範囲でご記入ください】 |
| カーボンニュートラル推進に向けどのような社内体制で実施していくか | 【カーボンニュートラル推進に向けた社内推進体制について具体的にご記入ください】 |

|  |  |
| --- | --- |
| （５）応募条件についての同意  **下記「応募条件」をご確認いただき、本事業に応募する場合は以下①～⑤全てに同意の上、チェックをしてください。** | |
|  | 1. 当財団及び中小機構、神戸市のＨＰ等において本支援事業の参加者として企業名が公表されること、また、本支援事業により得られた成果等について掲載に同意すること。 |
|  | 1. 本支援事業において、当財団及び中小機構、神戸市に提供された企業情報及び個人情報等については、本支援事業の遂行に必要とされる範囲に限り、当財団及び中小機構、神戸市が使用すること。 |
|  | 1. 令和7年3月31日までに中小企業版ＳＢＴ認定取得申請または専門家派遣費用の支払を完了すること。 |
|  | 1. 申請企業は、申請企業及び申請企業の役員等が、暴力団又は暴力団員でないこと、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていないこと、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していないこと、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。万一、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合は、当財団は支援を中止すること。   また当財団職員や中小機構職員、専門家との協力体制の意思が参加者に見受けられないと当財団が判断した場合は、本支援を中止すること。 |
|  | 1. （中小企業版SBT認定取得する場合）中小企業版SBT認定取得後、年に1回削減状況について当財団へ報告を行うこと。 |

以　上